



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,765,146	△8.3	77,675	△23.4	70,500	△31.3	49,505	14.3
2020年3月期	1,925,235	△1.9	101,418	8.2	102,645	14.8	43,293	△48.8

(注) 包括利益 2021年3月期 34,259百万円(△14.7%) 2020年3月期 40,161百万円(△41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	112.26	—	4.3	2.7	4.4
2020年3月期	97.86	—	3.8	4.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,482百万円 2020年3月期 5,211百万円

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,738,348	1,178,271	42.1	2,616.37
2020年3月期	2,539,919	1,159,138	45.2	2,602.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,153,813百万円 2020年3月期 1,147,747百万円

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	255,574	△295,911	52,009	157,811
2020年3月期	306,296	△270,798	23,171	151,218

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	26,460	61.3	2.3
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	26,460	53.4	2.3
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,816,000	2.9	87,000	12.0	72,000	2.1	52,000	5.0	117.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 6社（社名）TG Natural Resources LLC、TGNR HoldCo LLC、TGNR RBLCo LLC、
TGNR East Texas LLC、TGNR TVL LLC、Tokyo Gas United Kingdom Ltd.

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数107社（増加26社、減少1社）、持分法適用関連会社15社（増加2社、減少2社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	442,436,059株	2020年3月期	442,436,059株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,437,924株	2020年3月期	1,424,746株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	441,005,584株	2020年3月期	442,379,702株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,612,911	△9.8	47,069	△24.1	46,764	△31.6	42,516	△25.0
2020年3月期	1,787,975	1.1	62,044	26.8	68,342	8.6	56,703	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.41	—
2020年3月期	128.18	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,110,568	805,000	38.1	1,825.41
2020年3月期	2,094,493	818,433	39.1	1,855.81

（参考）自己資本 2021年3月期 805,000百万円 2020年3月期 818,433百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	△0.8	46,000	△2.3	40,000	△14.5	30,000	△29.4	68.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 新型コロナウイルスはまだ収束しておらず、連結及び個別の業績予想は、不確実性が大きい要素を多分に含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性もあります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
① (継続企業の前提に関する注記)	16
② (追加情報)	16
③ (セグメント情報等)	16
④ (1株当たり情報)	19
⑤ (重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞により、企業収益が減少し設備投資や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢が悪化するなど、厳しい状況が続きました。緩やかな回復の兆しも見られますが、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れており、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような経済環境の中、2016年4月の電力小売全面自由化に続く2017年4月のガス小売全面自由化により、エネルギー業界ではエネルギー事業者間の競争、さらには業種の垣根を超えた競争が激しさを増しております。また脱炭素化が世界的な潮流となる等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化いたしました。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な影響を受けました。都市ガス事業については、家庭用では在宅時間増加による需要増が発生した一方、業務用では飲食、ホテル等の業種で、工業用では一部の発電用途等で稼働減による需要減が発生しました。電力事業については、小売では在宅時間増加による需要増が発生した一方、卸売では需要の減少がありました。海外事業については、世界的な市況価格の悪化により、豪州、北米のLNG事業等の売価減等による収支悪化等が発生しました。エネルギー関連事業については、ガス機器の主力商品であるTES、エネファーム等の販売台数の減少、新設件数減による受注工事の減少がありました。不動産事業については、ホテル事業の客室稼働率が大幅に悪化しました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比8.3%減の1兆7,651億円、営業費用は、同7.5%減の1兆6,874億円となりました。

この結果、営業利益は同23.4%減の776億円、経常利益は同31.3%減の705億円となりました。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益を52億円、固定資産売却益を31億円及び負ののれん発生益を20億円、特別損失として海外上流事業等の減損損失102億円及び投資有価証券評価損44億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.3%増の495億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の当期の販売量は、前期と比べ6.2%減の12,990百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、件数減等があったものの、在宅時間増加による需要増等により3,207百万m³(対前期比2.7%増)となりました。

業務用需要は、新型コロナウイルス感染症拡大による飲食、ホテル等の業種での営業時間短縮や営業自粛等により、2,261百万m³(同9.4%減)となりました。

工業用需要は、発電専用向け販売量減等により、5,787百万m³(同9.5%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の需要減等により、1,735百万m³(同5.6%減)となりました。

また、ガス売上高は、都市ガスにおける販売量が前期を下回ったことに加え、原料費調整による売上単価減等により、前期に比べて2,087億円減少(△15.4%)し、1兆1,467億円となりました。

ガス販売量の減少や原油価格が前期より下落傾向にあったこと等により都市ガスの原材料費が減少した結果、営業費用全体では1,946億円減少(△15.5%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ140億円減少(△13.6%)し、884億円となりました。

[2020年度連結都市ガス販売量]

		2020年度	2019年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,863	9,129	△266	△2.9	
取付メーター数	千件	12,083	11,954	129	1.1	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,207	3,124	83	2.7
	業務用	百万m ³	2,261	2,497	△236	△9.4
	工業用	百万m ³	5,787	6,397	△610	△9.5
	計	百万m ³	8,049	8,894	△845	△9.5
	他事業者向け供給	百万m ³	1,735	1,837	△102	△5.6
	合計	百万m ³	12,990	13,855	△865	△6.2
平均気温	℃	16.5	16.7	△0.2	—	

- (注) ① 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
 ② 取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数
 ③ 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ④ 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³
 ⑤ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	2020年度	2019年度	増減		2020年度	2019年度	増減
為替レート (円/\$)	106.10	108.71	△2.61	原油価格 (\$/bbl)	43.35	67.76	△24.41

②電力

売上高は前期に比べ373億円増加(10.4%)し、3,959億円となりました。営業費用は387億円増加(11.1%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ14億円減少(△13.5%)し、86億円となりました。

[2020年度連結電力販売量]

		2020年度	2019年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	2,717	2,350	367	15.6	
電力 販売量	小売	百万kWh	10,482	8,522	1,960	23.0
	卸他	百万kWh	14,279	12,082	2,197	18.2
	合計	百万kWh	24,761	20,604	4,157	20.2

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

③海外

売上高は前期に比べ20億円増加(4.4%)し、459億円となりました。営業費用は72億円増加(20.2%)しました。

持分法による投資利益が減少した結果、セグメント利益は前期に比べ94億円減少(△70.6%)し、38億円となりました。

なお、海外上流事業にかかる特別利益として負ののれん発生益19億円、特別損失として減損損失94億円及び投資有価証券評価損44億円を計上しております。

④エネルギー関連

売上高は前期に比べ125億円減少(△3.5%)し、3,394億円となりました。営業費用は125億円減少(△3.7%)しました。

この結果、セグメント利益は前期とほぼ同額の170億円となりました。

⑤不動産

売上高は前期に比べ39億円増加(8.7%)し、484億円となりました。営業費用は65億円増加(18.3%)しました。

持分法による投資利益が増加したものの、セグメント利益は前期に比べ21億円減少(△22.2%)し、75億円となりました。

⑥その他

売上高は前期に比べ128億円減少(△10.4%)し、1,104億円となりました。営業費用は108億円減少(△9.2%)しました。

持分法による投資利益が減少した結果、セグメント利益は前期に比べ19億円減少(△34.0%)し、38億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	2020年度	11,467	3,959	459	3,394	484	1,104
	(構成比)	(54.9%)	(19.0%)	(2.2%)	(16.3%)	(2.3%)	(5.3%)
	2019年度	13,554	3,586	439	3,519	445	1,232
	(構成比)	(59.5%)	(15.7%)	(1.9%)	(15.5%)	(2.0%)	(5.4%)
	増減額	△2,087	373	20	△125	39	△128
	増減率	△15.4%	10.4%	4.4%	△3.5%	8.7%	△10.4%
営業費用	2020年度	10,583	3,872	425	3,224	418	1,066
	(構成比)	(54.0%)	(19.8%)	(2.2%)	(16.5%)	(2.1%)	(5.4%)
	2019年度	12,529	3,485	353	3,349	353	1,174
	(構成比)	(58.9%)	(16.4%)	(1.7%)	(15.8%)	(1.7%)	(5.5%)
	増減額	△1,946	387	72	△125	65	△108
	増減率	△15.5%	11.1%	20.2%	△3.7%	18.3%	△9.2%
セグメント利益	2020年度	884	86	38	170	75	38
	(構成比)	(68.4%)	(6.7%)	(3.0%)	(13.2%)	(5.8%)	(2.9%)
	2019年度	1,024	100	132	169	96	57
	(構成比)	(64.8%)	(6.4%)	(8.4%)	(10.7%)	(6.1%)	(3.6%)
	増減額	△140	△14	△94	1	△21	△19
	増減率	△13.6%	△13.5%	△70.6%	0.3%	△22.2%	△34.0%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、2020年3月期末に比べ、TG Natural Resources LLCを持分法適用関連会社から連結子会社化したこと等によるその他無形固定資産の増加(1,363億円)、その他の設備の増加(892億円)等により1,984億円増加し、2兆7,383億円となりました。

負債は、社債の増加やTG Natural Resources LLCを連結子会社化したこと等に伴う長期借入金残高の増加等による有利子負債残高の増加(1,609億円)等により1,792億円増加し、1兆5,600億円となりました。

純資産は、剰余金の配当(△264億円)等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(495億円)等による株主資本等の増加、TG Natural Resources LLCを連結子会社化したこと等による非支配株主持分の増加(130億円)等により191億円増加し、1兆1,782億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は42.1%と、2020年3月期末に比べ3.1ポイント低下しました。

[設備投資]

(単位：億円)

		2020年度	2019年度	増減	増減率 (%)
東京ガス	製造設備	111	101	10	9.3%
	供給設備	959	1,057	△98	△9.3%
	業務設備他	383	482	△99	△20.5%
	計	1,454	1,642	△188	△11.4%
連結子会社		1,043	677	366	54.1%
調整額		△33	△48	15	—
合計		2,464	2,270	194	8.5%

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	2020年度	2019年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	3,062	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,707	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	231	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△4	△46
現金及び現金同等物の増減額	65	581	△516
現金及び現金同等物の期首残高	1,512	930	582
現金及び現金同等物の期末残高	1,578	1,512	66

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,555億円となりました。これは、法人税等の支払額(△324億円)や利息の支払額(△126億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(661億円)及び減価償却費の計上(1,760億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,959億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(165億円)があったものの、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,726億円)及び無形固定資産の取得による支出(△357億円)、投資有価証券の取得による支出(△374億円)、市原八幡埠頭バイオマス発電(同)及び伏木万葉埠頭バイオマス発電(同)を連結子会社化したこと等による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(△325億円)、事業譲受による支出(△252億円)があったこと等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、520億円となりました。これは長期借入金の返済による支出(△359億円)、配当金の支払額(△264億円)及び社債の償還による支出(△200億円)があったものの、社債の発行による収入(900億円)及び長期借入れによる収入(510億円)等により現金及び現金同等物が増加したものです。

(2) 今後の見通し

2021年度の都市ガス販売量は、業務用については飲食、ホテル等の業種において需要減からの回復等が見込まれるものの、工業用については発電用等の需要減、家庭用については在宅時間増加の影響縮小等により、2020年度に対し7.2%減の12,054百万m3の見通しです。ガス売上高は原料費調整に伴う売上単価の増加はあるものの、都市ガス販売量が減少等により27億円減(△0.2%)の1兆1,440億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響等により原材料費等が増加することから、利益水準は低下する見通しです。電力販売量は、小売件数増加等により増加することから、利益水準は向上する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は509億円増(2.9%)の1兆8,160億円、営業利益は94億円増(12.0%)の870億円、経常利益は15億円増(2.1%)の720億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円増(5.0%)の520億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを105円/\$、通期の原油価格見通しを55\$/bb1としています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2021年度見通し	2020年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,129	3,207	△78	△2.4
	その他	百万m3	8,925	9,783	△858	△8.8
	合計	百万m3	12,054	12,990	△936	△7.2
平均気温		℃	16.10	16.50	△0.40	—

[連結電力販売量見通し]

		2021年度見通し	2020年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	26,640	24,761	1,879	7.6

[連結収支見通し]

							(単位：億円)
	売上高	ガス		営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	
		ガス	ガス以外				
2021年度見通し	18,160	11,440	6,720	870	720	520	
2020年度実績	17,651	11,467	6,183	776	705	495	
増減	509	△27	537	94	15	25	
増減率(%)	2.9	△0.2	8.7	12.0	2.1	5.0	

(注) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

[為替レート及び原油価格見通し]

	2021年度見通し	2020年度実績	増減		2021年度見通し	2020年度実績	増減
為替レート (円/\$)	105.00	106.10	△1.10	原油価格 (\$/bb1)	55.00	43.35	11.65

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：26社…TGESスマエネサービス(株) (重要性が増したため)、ティージーグローバルトレーディング(株)、TG バイオエネルギー(株)、市原八幡埠頭バイオマス発電(同)、伏木万葉埠頭バイオマス発電(同)、TG Aktina Holdings LLC、TG Aktina Holdings 2 LLC、Ramsey Energy Holdings LLC、Hecate Energy Ramsey LLC、TG Aktina LLC、TG Aktina BR Finance LLC、TG Aktina Energy LLC、TG Aktina TE Finance LLC、TG Natural Resources LLC、Sabine Valley Pipeline LLC、Sabine Valley Holdings LLC、TGNR Management Services LLC、TGNR Management Holdings LLC、TGNR HoldCo LLC、TGNR Gulf Coast LLC、TGNR East Texas LLC、TGNR TVL LLC、TGNR NLA LLC、TGNR RBLCo LLC、Tokyo Gas United Kingdom Ltd.、PT TOKYO GAS INDONESIA (新規連結)
- ・減少：1社…東京ガスリモデリング(株)(吸収合併)

②持分法の適用

- ・増加：2社…PT Energy Mina Abadi、PT SUPER ENERGY Tbk. (新規適用)
- ・減少：2社…Castleton Resources LLC (持分法適用関連会社から連結子会社となるとともに、TG Natural Resources LLCに社名変更)、TTK Power, LLC (会社清算)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	224,515	231,177
供給設備	548,095	594,662
業務設備	48,492	15,992
その他の設備	475,249	564,495
休止設備	316	316
建設仮勘定	162,862	89,283
有形固定資産合計	1,459,532	1,495,927
無形固定資産		
のれん	2,056	5,320
その他無形固定資産	154,066	290,316
無形固定資産合計	156,123	295,637
投資その他の資産		
投資有価証券	216,052	230,782
長期貸付金	50,615	57,279
退職給付に係る資産	29	114
繰延税金資産	49,132	47,368
その他投資	46,407	60,814
貸倒引当金	△405	△301
投資その他の資産合計	361,831	396,057
固定資産合計	1,977,487	2,187,623
流動資産		
現金及び預金	151,288	157,881
受取手形及び売掛金	221,123	218,985
リース債権及びリース投資資産	20,363	19,618
有価証券	—	1,210
商品及び製品	1,905	1,980
仕掛品	11,868	11,595
原材料及び貯蔵品	64,703	46,464
その他流動資産	91,748	93,848
貸倒引当金	△570	△857
流動資産合計	562,431	550,725
資産合計	2,539,919	2,738,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	404,998	474,998
長期借入金	429,541	458,881
繰延税金負債	18,531	24,269
退職給付に係る負債	71,976	58,416
ガスホルダー修繕引当金	3,122	3,172
保安対策引当金	593	349
器具保証引当金	12,985	10,843
ポイント引当金	1,000	1,635
資産除去債務	14,424	23,313
その他固定負債	53,501	89,188
固定負債合計	1,010,676	1,145,067
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	54,428	108,704
支払手形及び買掛金	78,593	84,265
短期借入金	6,507	5,706
未払法人税等	29,708	11,710
その他流動負債	200,865	204,623
流動負債合計	370,104	415,010
負債合計	1,380,780	1,560,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,067	1,145
利益剰余金	967,718	990,762
自己株式	△3,875	△3,907
株主資本合計	1,107,754	1,129,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	22,990
繰延ヘッジ損益	1,444	△11,240
為替換算調整勘定	22,412	4,322
退職給付に係る調整累計額	292	7,895
その他の包括利益累計額合計	39,992	23,968
非支配株主持分	11,391	24,457
純資産合計	1,159,138	1,178,271
負債純資産合計	2,539,919	2,738,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,925,235	1,765,146
売上原価	1,344,171	1,212,624
売上総利益	581,064	552,522
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	408,730	410,167
一般管理費	70,915	64,679
供給販売費及び一般管理費合計	479,645	474,846
営業利益	101,418	77,675
営業外収益		
受取利息	2,330	1,586
受取配当金	5,433	2,398
持分法による投資利益	5,211	1,482
デリバティブ利益	100	7,979
雑収入	7,352	7,757
営業外収益合計	20,429	21,204
営業外費用		
支払利息	11,412	12,629
デリバティブ損失	1,174	9,373
雑支出	6,614	6,376
営業外費用合計	19,202	28,379
経常利益	102,645	70,500
特別利益		
固定資産売却益	—	3,114
投資有価証券売却益	—	5,283
負ののれん発生益	—	2,008
契約精算益	11,627	—
特別利益合計	11,627	10,406
特別損失		
減損損失	28,152	10,255
投資有価証券評価損	18,643	4,466
特別損失合計	46,796	14,722
税金等調整前当期純利益	67,476	66,184
法人税、住民税及び事業税	31,196	16,887
法人税等調整額	△7,197	△1,175
法人税等合計	23,999	15,712
当期純利益	43,477	50,471
非支配株主に帰属する当期純利益	184	966
親会社株主に帰属する当期純利益	43,293	49,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	43,477	50,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,878	7,178
繰延ヘッジ損益	△850	△10,014
為替換算調整勘定	△1,916	△14,869
退職給付に係る調整額	6,150	7,751
持分法適用会社に対する持分相当額	178	△6,259
その他の包括利益合計	△3,316	△16,212
包括利益	40,161	34,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,148	33,480
非支配株主に係る包括利益	12	778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,634	976,550	△4,111	1,115,918
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	1,634	976,556	△4,111	1,115,925
当期変動額					
剰余金の配当			△27,853		△27,853
親会社株主に帰属する当期純利益			43,293		43,293
自己株式の取得				△24,038	△24,038
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却			△24,272	24,272	—
連結子会社増加に伴う変動額			△5		△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		432			432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	432	△8,838	235	△8,170
当期末残高	141,844	2,067	967,718	△3,875	1,107,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,756	1,604	24,770	△5,994	43,137	12,289	1,171,345
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,756	1,604	24,770	△5,994	43,137	12,289	1,171,352
当期変動額							
剰余金の配当							△27,853
親会社株主に帰属する当期純利益							43,293
自己株式の取得							△24,038
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
連結子会社増加に伴う変動額							△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,913	△160	△2,358	6,287	△3,144	△898	△4,042
当期変動額合計	△6,913	△160	△2,358	6,287	△3,144	△898	△12,213
当期末残高	15,843	1,444	22,412	292	39,992	11,391	1,159,138

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,067	967,718	△3,875	1,107,754
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,067	967,718	△3,875	1,107,754
当期変動額					
剰余金の配当			△26,460		△26,460
親会社株主に帰属する当期純利益			49,505		49,505
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
連結子会社増加に伴う変動額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△921			△921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△921	23,044	△31	22,091
当期末残高	141,844	1,145	990,762	△3,907	1,129,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,843	1,444	22,412	292	39,992	11,391	1,159,138
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,843	1,444	22,412	292	39,992	11,391	1,159,138
当期変動額							
剰余金の配当							△26,460
親会社株主に帰属する当期純利益							49,505
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
連結子会社増加に伴う変動額							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,146	△12,684	△18,089	7,602	△16,024	13,065	△2,958
当期変動額合計	7,146	△12,684	△18,089	7,602	△16,024	13,065	19,132
当期末残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,178,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,476	66,184
減価償却費	165,615	176,087
減損損失	28,152	10,255
長期前払費用償却額	4,263	3,722
有形固定資産除却損	2,164	3,274
固定資産売却損益(△は益)	244	△3,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	△5,283
投資有価証券評価損益(△は益)	18,643	4,466
デリバティブ損益(△は益)	1,073	1,393
負ののれん発生益	—	△2,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,206	△2,918
器具保証引当金の増減額(△は減少)	△1,072	△2,141
受取利息及び受取配当金	△7,763	△3,984
支払利息	11,412	12,629
持分法による投資損益(△は益)	△5,211	△1,482
売上債権の増減額(△は増加)	52,646	5,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	172	18,643
仕入債務の増減額(△は減少)	8,952	8,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,979	△1,072
未収入金の増減額(△は増加)	△1,619	△6,242
その他	△23,678	11,217
小計	334,549	292,844
利息及び配当金の受取額	14,510	7,843
利息の支払額	△11,087	△12,630
法人税等の支払額	△31,676	△32,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,296	255,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△4,287
有価証券の取得による支出	—	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△23,989	△37,467
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,916	16,573
有形固定資産の取得による支出	△177,664	△172,652
無形固定資産の取得による支出	△41,908	△35,725
長期前払費用の取得による支出	△2,183	△2,456
固定資産の売却による収入	282	5,151
有形固定資産の除却による支出	△36	△1,043
長期貸付けによる支出	△16,989	△11,831
長期貸付金の回収による収入	4,853	4,037
短期貸付金の純増減額(△は増加)	530	△2,854
差入保証金の差入による支出	△2,709	△6,957
差入保証金の回収による収入	1,855	4,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,908	△32,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,006
事業譲受による支出	△393	△25,208
その他	3,601	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,798	△295,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,646	△2,414
長期借入れによる収入	71,542	51,035
長期借入金の返済による支出	△43,390	△35,981
社債の発行による収入	90,000	90,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△131	△2,275
配当金の支払額	△27,839	△26,449
その他	△34,362	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,171	52,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△5,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,179	6,584
現金及び現金同等物の期首残高	93,032	151,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	8
現金及び現金同等物の期末残高	151,218	157,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (追加情報)

当期に新たに構築した大規模な基幹システムを、当社は無形固定資産として55,035百万円で取得しました。この耐用年数は、利用可能期間を見積った結果、10年としています。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い都市ガス販売量の業務用需要減などの影響を受けました。現時点では、本感染症の終息時期は予測不能のため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部調査機関の予測情報等を参考に、各事業の当期における業績への影響を踏まえつつ、2021年度以降、業績が徐々に回復していくとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っております。

③ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである都市ガスの他、リキッドガス事業、LNG販売等を含む「ガス」を事業構造の中核に、新たなグループ収益の柱として捉える「電力事業」、グローバル企業グループの実現を目指して海外に事業を展開している「海外事業」、そしてエネルギーの活用事業であるエンジニアリングソリューション事業等の「エネルギー関連」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」…都市ガス、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月26日提出）における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,195,898	358,005	36,838	302,761	21,575	1,915,079	10,156	1,925,235	—	1,925,235
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159,526	625	7,144	49,148	22,954	239,399	113,050	352,450	△352,450	—
計	1,355,425	358,630	43,983	351,910	44,529	2,154,479	123,207	2,277,686	△352,450	1,925,235
セグメント利益										
営業利益	102,433	10,051	8,606	16,995	9,151	147,239	5,750	152,989	△51,571	101,418
持分法による 投資利益	—	—	4,649	—	547	5,196	15	5,211	—	5,211
計	102,433	10,051	13,255	16,995	9,698	152,435	5,766	158,201	△51,571	106,630
セグメント資産	1,309,752	169,496	258,780	254,294	258,050	2,250,373	46,163	2,296,537	243,381	2,539,919
その他の項目										
減価償却費	126,383	8,949	11,128	11,103	7,132	164,697	4,924	169,621	△4,005	165,615
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	162,385	6,185	9,032	18,017	31,464	227,085	2,747	229,833	△4,958	224,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△51,571百万円には、セグメント間取引消去△237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△51,333百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額243,381百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産327,645百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△84,263百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

4. 前連結会計年度のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,003,550	394,870	42,376	293,417	21,892	1,756,106	9,040	1,765,146	—	1,765,146
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	143,241	1,050	3,557	46,038	26,530	220,419	101,384	321,803	△321,803	—
計	1,146,791	395,920	45,934	339,455	48,422	1,976,525	110,424	2,086,950	△321,803	1,765,146
セグメント利益										
営業利益	88,461	8,696	3,399	17,045	6,565	124,167	3,801	127,968	△50,293	77,675
持分法による 投資利益	—	—	496	—	980	1,476	5	1,482	—	1,482
計	88,461	8,696	3,895	17,045	7,545	125,643	3,807	129,450	△50,293	79,157
セグメント資産	1,262,848	249,088	361,228	252,545	296,867	2,422,577	39,947	2,462,525	275,823	2,738,348
その他の項目										
減価償却費	127,266	10,335	14,566	11,790	11,737	175,696	4,406	180,102	△4,014	176,087
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147,217	15,141	48,769	15,746	16,723	243,598	1,553	245,152	△3,978	241,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△50,293百万円には、セグメント間取引消去△1,473百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,820百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額275,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産351,585百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△75,762百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

④ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,602円53銭	2,616円37銭
1株当たり当期純利益	97円86銭	112円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の金額により算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,293	49,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,293	49,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,380	441,006

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,159,138	1,178,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,391	24,457
(うち非支配株主持分(百万円))	11,391	24,457
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,147,747	1,153,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	441,011	440,998

⑤ (重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 170万株 (上限とします;発行済株式総数に対する割合 0.4%)
- ・株式の取得価額の総額 3,300百万円 (上限とします)
- ・取得する期間 2021年5月6日から2021年9月30日まで

東京ガスネットワーク株式会社への会社分割 (吸収分割)

当社は、2021年4月28日、取締役会決議により、当社が営むガス導管事業等を会社分割の方法によって2022年4月1日 (予定) に東京ガスネットワーク株式会社に承継させることとし、同社との間で吸収分割契約を締結しました (以下、「本会社分割」)。

本会社分割の効力発生については、2021年6月29日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されること、および関係官庁から事業の遂行に必要な承認が得られることが条件となります。

1. 本会社分割の背景・目的

2015年6月改正のガス事業法に基づき、ガス導管事業の一層の中立性確保のため、特別一般ガス導管事業者である当社は、2022年4月よりガス製造事業・ガス小売事業とガス導管事業の兼業が禁止されます。

当社は、この法の要請に応えるため、2021年4月1日に当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社を分割準備会社として設立し、2022年4月1日を効力発生日として当社のガス導管事業等を同社に承継させる吸収分割契約を同社と締結いたしました。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約の締結	取締役会 (当社)	2021年4月28日
吸収分割契約の締結	取締役決定 (承継会社)	2021年4月28日
吸収分割契約の締結		2021年4月28日
吸収分割契約の承認	定時株主総会 (当社)	2021年6月29日 (予定)
吸収分割契約の承認	臨時株主総会 (承継会社)	2021年6月29日 (予定)
吸収分割契約効力発生日		2022年4月1日 (予定)

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、承継会社である東京ガスネットワーク株式会社は、普通株式1,263万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2021年4月28日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営むガス導管事業及びこれに附帯する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本会社分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社へ承継いたしません。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ本会社分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本会社分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ガス導管事業及びこれに附帯する事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2021年3月期実績)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高 (a)	当社単体の売上高 (b)	比率 (a/b)
ガス導管事業及び これに附帯する事業	83,678百万円	1,612,911百万円	5.2%

(注) 外部売上高を記載しております。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2021年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	641,808百万円	固定負債	3,132百万円
流動資産	41,477百万円	流動負債	48,625百万円
合計	683,285百万円	合計	51,757百万円

(注) 上記の金額は、2021年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

4. 本会社分割後の当社の状況 (2022年4月1日現在 (予定))

(1) 商号	東京瓦斯株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目5番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内田 高史
(4) 事業内容	ガス製造事業、ガス小売事業 等
(5) 資本金	141,844百万円
(6) 決算期	3月31日

5. 本会社分割後の承継会社の状況 (2022年4月1日現在 (予定))

(1) 商号	東京ガスネットワーク株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目5番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野畑 邦夫
(4) 事業内容	ガス導管事業 等
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 決算期	3月31日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第220期 (2020年3月31日)	第221期 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	228,801	235,770
供給設備	541,353	587,935
業務設備	45,482	12,734
附帯事業設備	5,461	5,093
休止設備	316	316
建設仮勘定	82,475	23,954
有形固定資産合計	903,890	865,804
無形固定資産		
特許権	10	228
借地権	1,805	1,765
のれん	86	71
ソフトウェア	59,896	125,816
その他無形固定資産	61,809	11,918
無形固定資産合計	123,608	139,800
投資その他の資産		
投資有価証券	54,421	58,125
関係会社投資	375,889	460,744
長期貸付金	35	28
関係会社長期貸付金	156,738	183,220
出資金	13	13
長期前払費用	14,956	13,973
繰延税金資産	29,943	25,685
その他投資	7,789	9,178
貸倒引当金	△442	△421
投資その他の資産合計	639,344	750,547
固定資産合計	1,666,843	1,756,152
流動資産		
現金及び預金	84,563	52,611
受取手形	1,785	926
売掛金	148,758	143,407
関係会社売掛金	44,284	37,065
未収入金	7,077	11,865
製品	94	71
原料	36,937	27,670
貯蔵品	11,456	12,056
前払金	1,162	1,156
前払費用	1,606	1,598
関係会社短期債権	34,327	33,446
その他流動資産	56,234	33,957
貸倒引当金	△638	△1,416
流動資産合計	427,650	354,416
資産合計	2,094,493	2,110,568

(単位：百万円)

	第220期 (2020年3月31日)	第221期 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	404,998	474,998
長期借入金	341,932	346,744
関係会社長期債務	—	3,096
退職給付引当金	64,656	61,576
ガスホルダー修繕引当金	2,695	2,781
保安対策引当金	593	349
器具保証引当金	12,985	10,843
ポイント引当金	1,000	1,635
資産除去債務	318	321
その他固定負債	17,933	15,068
固定負債合計	847,114	917,415
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	45,968	45,909
買掛金	45,492	49,926
未払金	55,912	41,637
未払費用	49,115	47,976
未払法人税等	22,574	4,523
前受金	7,743	7,979
預り金	1,482	1,218
関係会社短期借入金	119,501	125,997
関係会社短期債務	63,082	56,577
資産除去債務	411	—
その他流動負債	17,662	6,405
流動負債合計	428,946	388,152
負債合計	1,276,060	1,305,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,013	5,616
海外投資等損失準備金	4,393	2,469
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	146,578	128,825
利益剰余金合計	672,439	652,365
自己株式	△3,875	△3,907
株主資本合計	812,473	792,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,287	22,408
繰延ヘッジ損益	△9,327	△9,777
評価・換算差額等合計	5,959	12,631
純資産合計	818,433	805,000
負債純資産合計	2,094,493	2,110,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第220期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第221期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	1,071,736	878,911
託送供給収益	27,567	41,676
事業者間精算収益	7,202	7,229
ガス事業売上高合計	1,106,506	927,817
売上原価		
期首たな卸高	113	94
当期製品製造原価	643,530	467,835
当期製品仕入高	10,385	17,119
当期製品自家使用高	1,786	1,168
期末たな卸高	94	71
売上原価合計	652,148	483,809
売上総利益	454,357	444,007
供給販売費	355,373	356,082
一般管理費	72,965	67,544
供給販売費及び一般管理費合計	428,339	423,627
事業利益	26,018	20,380
営業雑収益		
受注工事収益	42,437	37,867
その他営業雑収益	118,923	118,626
営業雑収益合計	161,361	156,493
営業雑費用		
受注工事費用	41,565	37,563
その他営業雑費用	94,355	87,492
営業雑費用合計	135,921	125,056
附帯事業収益	520,107	528,600
附帯事業費用	509,521	533,347
営業利益	62,044	47,069

(単位：百万円)

	第220期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第221期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	418	556
受取配当金	1,730	1,404
関係会社受取配当金	12,181	6,078
デリバティブ利益	15	7,787
雑収入	9,938	6,947
営業外収益合計	24,283	22,774
営業外費用		
支払利息	4,065	3,782
社債利息	5,286	5,381
社債発行費償却	472	488
デリバティブ損失	1,114	9,267
雑支出	7,047	4,161
営業外費用合計	17,986	23,080
経常利益	68,342	46,764
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,786
契約精算益	9,689	—
特別利益合計	9,689	4,786
特別損失		
投資有価証券評価損	2,040	—
特別損失合計	2,040	—
税引前当期純利益	75,991	51,550
法人税等	20,488	7,200
法人税等調整額	△1,200	1,834
法人税等合計	19,287	9,034
当期純利益	56,703	42,516